

平成26年度

学校法人東京理科大学 事業報告書

目 次

はじめに	1
I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	3
(3) 学校法人東京理科大学の組織図	5
(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図	6
(5) 役員・教職員の概要	7
II. 財務の概要	
(1) 平成26年度決算の概要	8
(2) 経年比較	13
III. 事業の概要	
III-1 学校法人東京理科大学	
(1) 国際競争力の向上	18
(2) ガバナンス	18
(3) 人事	18
(4) 収益事業	19
(5) 財務	19
(6) 施設・設備	20
(7) 山口東京理科大学の公立大学法人化	20
(8) ICTの強化	21
(9) 情報セキュリティ諸規程の制定	21
(10) 広報	21
(11) 女性活躍推進	22
(12) 東日本大震災において被災した学生への経済的支援	22
III-2 東京理科大学	
(1) 教育	22
① 教養教育の充実に向けた取組み	22
② TUSオリジナル教科書「理工系の基礎」の作成	23
③ ICT環境の整備	23
④ 卒業生の質保証	23
⑤ 教員養成のための組織体制の充実	23
(2) 研究・産学公連携	24
① 中長期計画の策定	24
② URAを中心とした研究サポート体制の充実	24
③ 国際先端研究院の新設	24
④ 産学公連携・地域連携の強化	24
(3) 人財	24
① 教員採用方策の見直し	24
② 若手教員の育成・活用	25
(4) 教育・研究組織	25
① 学校教育法改正に伴うガバナンス体制の見直し	25
② 工学部及び経営学部の再編準備	25
(5) 外部機関採択事業	25
① グローバルサイエンスキャンパス	25
② 大学教育再生加速プログラム	26

Ⅲ-3 山口東京理科大学

(1) 教育・研究	26
① 1年次基礎教育の充実	26
② 教育開発センターの設置	26
③ 学部教育と連携した大学院教育の充実	26
(2) 学生支援	26
① キャリア形成・就職支援の充実	26
② 学生支援の充実	27
③ 図書館の活性化	27
④ 学内ワークスタディの取組み	27
(3) 施設・設備	27
(4) 地域貢献	27
① 地（知）の拠点整備事業の展開	27
② 私立大学等教育研究活性化設備整備事業の活用	27
(5) 管理運営	27
(6) 公立大学法人化	28

Ⅲ-4 諏訪東京理科大学

(1) 工学部の開設と年次計画の履行	28
(2) 経営情報学部の中期計画に基づく教育体系の改革	28
(3) 学生の主体的な学びを促進する環境整備	28
(4) 地域のグローバル化に対応できる教育と地方の特徴を活かす実践教育の推進	29
① 学生の英語力把握、実践的英語力の向上	29
② 地域の特徴を活かす実践教育の推進	29
(5) 地域の課題解決のための「地（知）の拠点」機能の充実	29
(6) 高等学校との連携	29
(7) 学生募集広報の強化	29
① 長野県内への広報活動	29
② 県外への広報活動	29

Ⅳ. 参考データ

(1) 入学定員と学生数	31
(2) 入試状況	34
(3) 学位授与状況	34
(4) 進路状況	35

はじめに

本学は、明治14年の創立以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神、及び「実力主義」の伝統のもと、科学技術立国日本を支える多くの人材を輩出してきました。卒業生の「質」の保証が求められるようになってきている現下にあっても、本学は社会に役立つ人材の育成に努めています。

平成26年度から平成31年度までの6か年の中長期計画を策定し、平成26年度はその実行初年度となりました。世界で通用し、魅力ある教育力・研究力を持ったグローバルな大学になることを目指し、教育、研究、人財の分野において理科大ビジョン定め、中長期計画の実行に取り組んでまいりました。

平成27年度においても、国際競争力の向上に向け、葛飾、神楽坂、野田、久喜の4キャンパス及び山口東京理科大学、諏訪東京理科大学それぞれの利点を最大限に活用しながら、教育・研究のより一層の充実を目指す所存です。

I. 法人の概要

(1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学を擁し、それぞれの特長を活かしつつ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けています。

東京理科大学は、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神に基づき、明治14(1881)年に設立された東京物理学講習所を前身とし、東京物理学校と改称後、昭和24(1949)年に新制大学となって今日に至っています。平成26(2014)年には創立133年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として、平成26年度末までに、20万人余りの有為な人材を社会に送り出してきました。

昭和62(1987)年には、東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、山口県小野田市(現山陽小野田市)に東京理科大学山口短期大学を設置し、平成2(1990)年には、長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。その後、平成7(1995)年に東京理科大学山口短期大学を山口東京理科大学に、平成14(2002)年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学に改組転換し、本法人は現在の三大学体制となりました。

【年表】

明治14年 6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら21名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
大正 4年 5月	財団法人東京物理学校設立
大正 6年 3月	各種学校から専門学校に昇格
昭和24年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
昭和24年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
昭和26年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
昭和33年 4月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
昭和35年 4月	東京理科大学薬学部設置
昭和36年 4月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
昭和37年 4月	東京理科大学工学部設置
昭和40年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
昭和41年 4月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
昭和42年 4月	東京理科大学理工学部設置
昭和47年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
昭和49年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
昭和51年 4月	東京理科大学工学部第二部設置
昭和53年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
昭和58年 4月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
昭和62年 4月	東京理科大学基礎工学部設置
昭和62年 4月	東京理科大学山口短期大学設置
昭和63年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
平成 2年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置
平成 3年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成 5年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成 5年 4月	東京理科大学経営学部設置
平成 7年 4月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
平成 9年 4月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
平成 9年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
平成11年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置
平成11年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成14年 4月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
平成15年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成16年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置
平成18年 4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院総合化学研究科博士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院科学教育研究科修士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科博士後期課程設置
平成21年 4月	山口東京理科大学基礎工学部を工学部に名称変更
平成22年 4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科修士課程設置
平成23年 4月	東京理科大学大学院科学教育研究科博士後期課程設置
平成23年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科をイノベーション研究科に名称変更
平成24年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程設置
平成24年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬科学専攻博士後期課程設置
平成24年 4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科火災科学専攻博士後期課程設置
平成24年 4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科博士後期課程設置
平成25年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科を工学研究科に名称変更
平成26年 4月	諏訪東京理科大学工学部設置

I 法人の概要

(2) 施設の概要

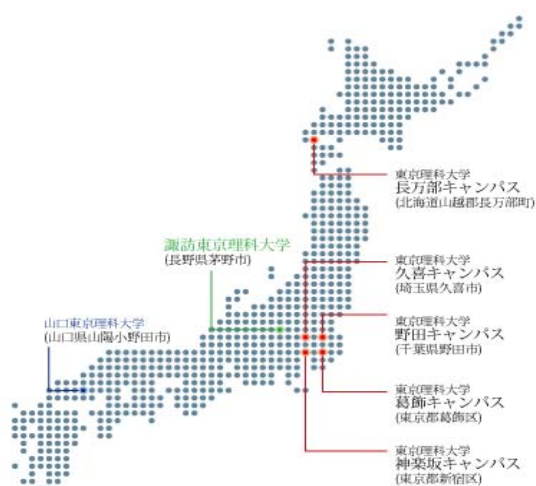
① 校地・校舎

◆ 東京理科大学

- ◆ 葛飾キャンパス 【校地:44,772.3 m² 校舎:83,194.47 m²】
理学部第一部、工学部第一部・第二部、基礎工学部 (2~4年次)
理学研究科、工学研究科、基礎工学研究科
- ◆ 神楽坂キャンパス 【校地:17,727.4 m² 校舎:63,207.84 m²】
理学部第一部・第二部、工学部第一部・第二部
理学研究科、総合化学研究科、科学教育研究科、工学研究科
イノベーション研究科、国際火災科学研究科、理学専攻科
- ◆ 野田キャンパス 【校地:430,430.9 m² 校舎:139,480.98 m²】
薬学部、理工学部
薬学研究科、理工学研究科、生命科学研究科
- ◆ 長万部キャンパス 【校地:278,502.6 m² 校舎:8,753.29 m²】
基礎工学部 (1年次)
- ◆ 久喜キャンパス 【校地:99,253.7 m² 校舎:13,778.8 m²】
経営学部、経営学研究科

- ◆ 山口東京理科大学 【校地:89,300.4 m² 校舎:18,186.2 m²】
工学部、工学研究科

- ◆ 諏訪東京理科大学 【校地:89,384.0 m² 校舎:23,607.26 m²】
工学部、経営情報学部
工学・マネジメント研究科



② 研究用施設

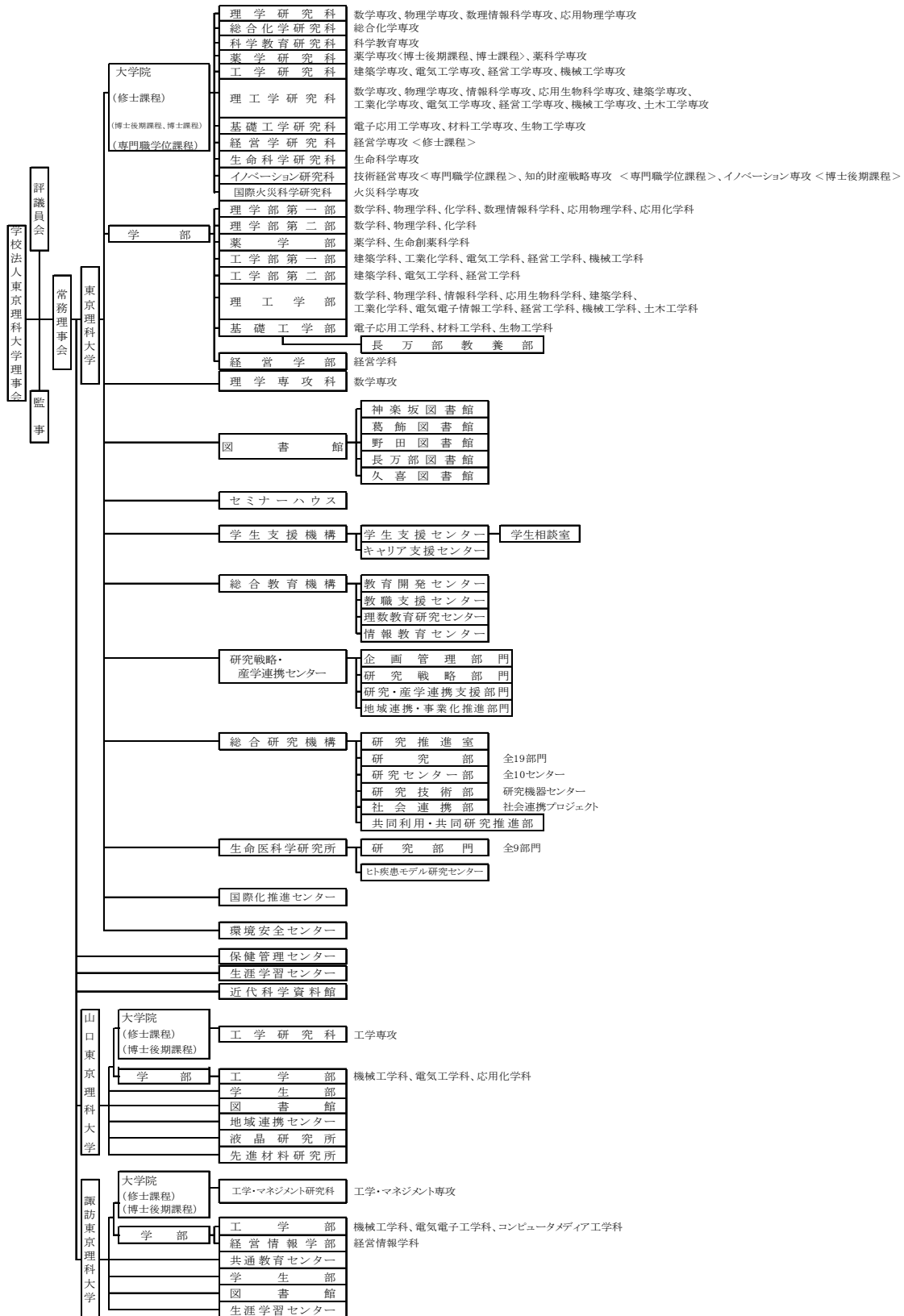
- ・生命医科学研究所
- ・火災科学研究センター
- ・赤外自由電子レーザー研究センター
- ・グリーン&セーフティ研究センター
- ・RNA科学総合研究センター
- ・戦略的環境次世代健康科学研究基盤センター
- ・キラリティー研究センター
- ・光触媒国際研究センター
- ・トランスレーショナルリサーチセンター
- ・計算科学研究センター
- ・情報科学研究センター
- ・ゲノム創薬研究センター
- ・DDS研究センター 等

③ 研修・保養施設等

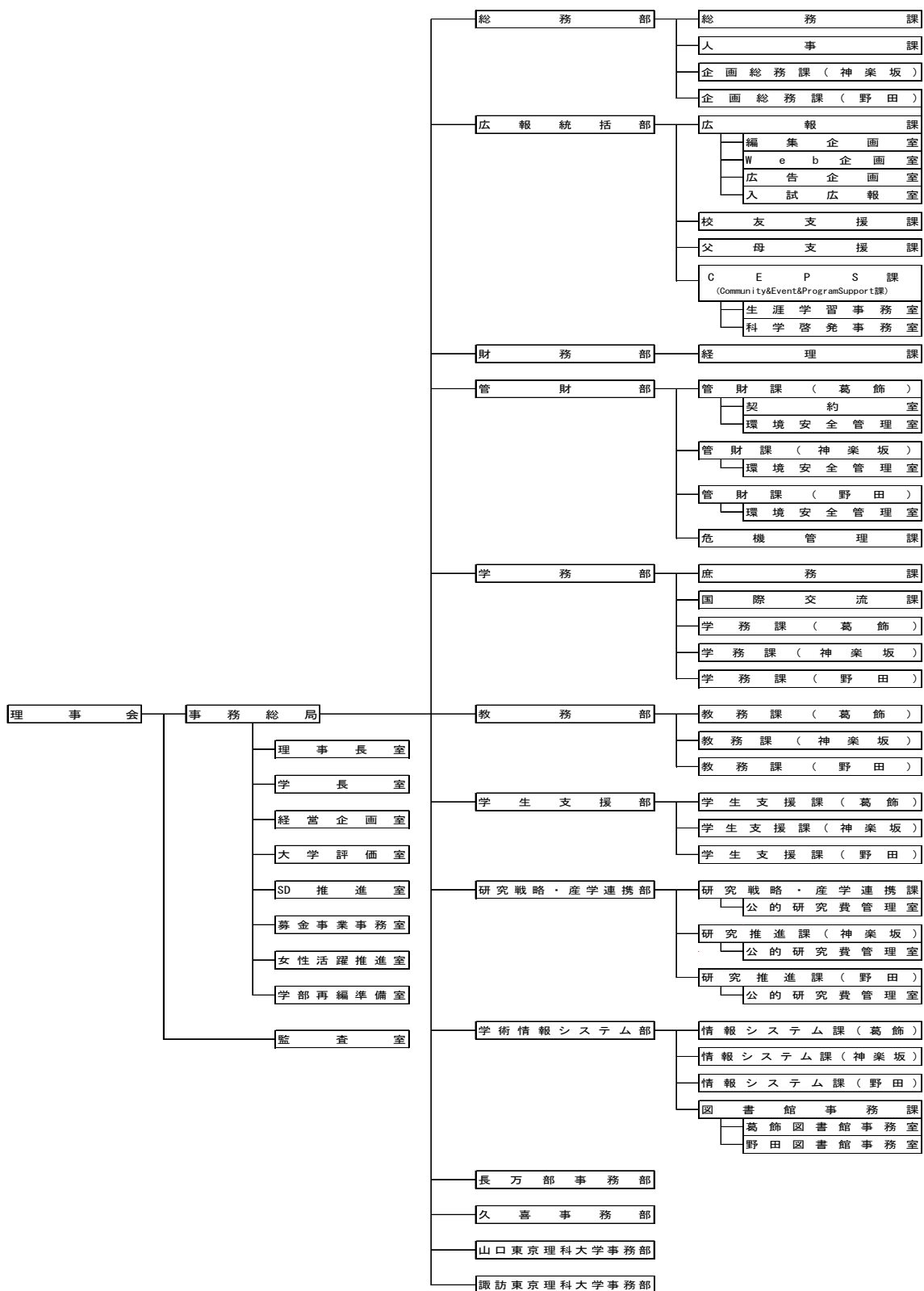
- ・太子研修センター（茨城県久慈郡太子町）
- ・学生研修センター（千葉県野田市）
- ・セミナーハウス（千葉県野田市）
- ・諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）

I 法人の概要

(3) 学校法人東京理科大学の組織図 (平成 27 年 3 月 31 日現在)



(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図 (平成27年3月31日現在)



I 法人の概要

(5) 役員・教職員の概要（平成27年3月31日現在）

【役員】

理事長	中根 滋
常務理事	池北 雅彦 横倉 隆 吉本 成香
理事	赤上 好 安部 良 岡村 総一郎 河村 洋 友岡 康弘 半谷 精一郎 平川 保博 藤嶋 昭 村田 雄司 本山 和夫 森野 義男
監事	岩片 古志郎 中谷 幸俊

【評議員数】

評議員 71名

【専任教職員数】

教員：838名 職員：535名

II. 財務の概要

(1) 平成 26 年度決算の概要

① 資金収支計算

平成 26 年度資金収入は、平成 26 年度予算比（以下「予算比」という。）159 億 3,918 万円増の 552 億 3,299 万円であり、これに前年度繰越支払資金 334 億 5,867 万円を加えた収入の部合計は、予算比 159 億 3,918 万円増の 886 億 9,166 万円です。

これに対して資金支出は、予算比 6 億 981 万円増の 514 億 4,814 万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比 153 億 2,938 万円増の 372 億 4,352 万円となり、支出の部合計は、886 億 9,166 万円です。

表 1 資金収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	25,919,366,000	25,772,171,382	147,194,618
手 数 料 収 入	1,797,700,000	1,778,195,058	19,504,942
寄 付 金 収 入	293,700,000	325,026,305	△ 31,326,305
補 助 金 収 入	4,185,818,000	3,904,808,172	281,009,828
資 産 運 用 収 入	659,923,000	470,430,567	189,492,433
資 産 売 却 収 入	1,488,500,000	15,848,838,464	△ 14,360,338,464
事 業 収 入	1,700,367,000	1,311,137,108	389,229,892
雑 収 入	937,872,000	877,294,560	60,577,440
前 受 金 収 入	6,035,584,000	6,569,662,132	△ 534,078,132
そ の 他 の 収 入	3,463,429,000	5,314,667,701	△ 1,851,238,701
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 7,188,447,000	△ 6,939,237,386	△ 249,209,614
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	33,458,667,357	33,458,667,357	
収 入 の 部 合 計	72,752,479,357	88,691,661,420	△ 15,939,182,063
人 件 費 支 出	16,924,149,000	16,645,547,073	278,601,927
教 育 研 究 経 費 支 出	10,105,348,000	9,330,164,179	775,183,821
管 理 経 費 支 出	3,626,099,000	3,513,349,058	112,749,942
借 入 金 等 利 息 支 出	367,216,000	367,216,440	△ 440
借 入 金 等 返 済 支 出	890,880,000	890,880,000	0
施 設 関 係 支 出	1,083,410,000	801,064,009	282,345,991
設 備 関 係 支 出	1,461,006,000	1,558,009,048	△ 97,003,048
資 産 運 用 支 出	15,375,354,000	17,289,364,895	△ 1,914,010,895
そ の 他 の 支 出	3,019,850,000	3,056,423,685	△ 36,573,685
予 備 費	(0) 300,000,000		300,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 2,314,979,000	△ 2,003,879,591	△ 311,099,409
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	21,914,146,357	37,243,522,624	△ 15,329,376,267
支 出 の 部 合 計	72,752,479,357	88,691,661,420	△ 15,939,182,063

II 財務の概要

② 消費収支計算

平成26年度帰属収入合計は、予算比6,417万円増の362億3,665万円です。基本金組入額が0円のため、消費収入も帰属収入合計と同額になります。

これに対して消費支出は、予算比4億5,319万円減の365億4,698万円です。

この結果、平成26年度の消費収支差額は3億1,033万円の支出超過となり、平成25年度から繰り越されてきた消費支出超過額121億2,525万円を加え、基本金取崩額3億1,984万円を差し引くと、平成27年度への繰越消費支出超過額は121億1,574万円となります。

表2 消費収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	25,919,366,000	25,772,171,382	147,194,618
手 数 料	1,797,700,000	1,778,195,058	19,504,942
寄 付 金	743,032,000	651,649,091	91,382,909
補 助 金	4,185,818,000	3,904,808,172	281,009,828
資 産 運 用 収 入	659,923,000	470,430,567	189,492,433
資 産 売 却 差 額	228,400,000	1,468,588,464	△ 1,240,188,464
事 業 収 入	1,700,367,000	1,311,137,108	389,229,892
雑 収 入	937,872,000	879,668,503	58,203,497
帰 属 収 入 合 計	36,172,478,000	36,236,648,345	△ 64,170,345
基 本 金 組 入 額	△ 1,748,396,000	0	△ 1,748,396,000
消 費 収 入 の 部 合 計	34,424,082,000	36,236,648,345	△ 1,812,566,345
人 件 費	16,716,582,000	16,523,462,783	193,119,217
教 育 研 究 経 費	15,188,505,000	14,461,218,510	727,286,490
管 理 経 費	4,329,356,000	4,192,414,317	136,941,683
借 入 金 等 利 息	367,216,000	367,216,440	△ 440
資 産 処 分 差 額	98,512,000	999,846,937	△ 901,334,937
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)	0	2,820,000	△ 2,820,000
予 備 費	(0) 300,000,000		300,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	37,000,171,000	36,546,978,987	453,192,013
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	2,576,089,000	310,330,642	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	12,125,247,450	12,125,247,450	
基 本 金 取 崩 額	0	319,840,525	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	14,701,336,450	12,115,737,567	

③ 貸借対照表

平成 26 年度末の資産総額は、前年度末比 14 億 895 万円減の 1,879 億 7,755 万円です。また、負債総額は、前年度末比 10 億 9,861 万円減の 322 億 792 万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比 37 億 9,777 万円減の 1,494 億 7,175 万円であり、流動資産が前年度末比 23 億 8,882 万円増の 385 億 581 万円です。その結果、固定資産構成比率は 79.5%であり、流動資産構成比率は 20.5%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比 8 億 9,088 万円減の 176 億 144 万円であり、その結果、固定負債は前年度比 10 億 4,805 万円減の 226 億 4,331 万円となり、固定負債構成比率は 12.0%となりました。

また、流動負債は前年度比 5,057 万円減の 95 億 6,462 万円となり、流動負債構成比率は 5.1%となりました。

基本金の部は、前年度末比 3 億 1,984 万円減の 1,678 億 8,537 万円であり、このほかに未組入額が 186 億 4,975 万円あります。

消費収支差額の部は、翌年度繰越消費支出超過額が前年度末比 951 万円増の 121 億 1,574 万円となりました。

II 財務の概要

表 3 貸借対照表

(単位:円)

[資産の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	149,471,746,830	153,269,512,818	△ 3,797,765,988
有 形 固 定 資 産	133,143,121,518	137,315,203,307	△ 4,172,081,789
土 地	36,440,323,358	36,717,130,597	△ 276,807,239
建 物	75,774,417,110	79,520,376,040	△ 3,745,958,930
構 築 物	2,409,629,038	2,624,450,461	△ 214,821,423
教 育 研 究 用 機 器 備 品	9,898,076,057	10,239,232,371	△ 341,156,314
そ の 他 の 機 器 備 品	433,221,447	465,465,539	△ 32,244,092
図 書	7,724,174,226	7,717,370,091	6,804,135
車 輦	24,569,682	31,178,208	△ 6,608,526
建 設 仮 勘 定	438,710,600	0	438,710,600
そ の 他 の 固 定 資 産	16,328,625,312	15,954,309,511	374,315,801
借 地 権	69,303,750	81,095,616	△ 11,791,866
電 話 加 入 権	15,393,601	15,393,601	0
施 設 利 用 権	616,140	1,955,730	△ 1,339,590
ソ フ ト ウ ェ ア	12,129,110	16,172,147	△ 4,043,037
有 価 証 券	971,854,134	901,854,134	70,000,000
収 益 事 業 元 入 金	2,604,592,337	2,604,592,337	0
長 期 貸 付 金	1,883,853,790	1,979,253,721	△ 95,399,931
保 証 金	500,805,702	116,532,202	384,273,500
預 託 金	230,300	255,550	△ 25,250
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	4,941,001,975	5,000,000,000	△ 58,998,025
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	246,329,473	249,329,473	△ 3,000,000
施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	592,515,000	497,875,000	94,640,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	3,600,000,000	3,600,000,000	0
葛 飾 二 期 土 地 購 入 引 当 特 定 資 産	150,000,000	150,000,000	0
将 来 事 業 引 当 特 定 資 産	640,000,000	640,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	100,000,000	100,000,000	0
流 動 資 産	38,505,807,740	36,116,988,869	2,388,818,871
現 金 預 金	37,243,522,624	33,458,667,357	3,784,855,267
未 収 入 金	905,975,309	2,108,032,304	△ 1,202,056,995
有 価 証 券	22,488,288	230,250,000	△ 207,761,712
前 払 費 用	306,677,514	293,275,256	13,402,258
仮 払 金	27,144,005	26,763,952	380,053
資 産 の 部 合 計	187,977,554,570	189,386,501,687	△ 1,408,947,117
[負債の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	22,643,307,183	23,691,354,104	△ 1,048,046,921
長 期 借 入 金	17,601,440,000	18,492,320,000	△ 890,880,000
退 職 給 与 引 当 金	4,941,001,975	5,063,086,265	△ 122,084,290
環 境 対 策 引 当 金	32,976,000	32,976,000	0
長 期 未 払 金	67,889,208	102,971,839	△ 35,082,631
流 動 負 債	9,564,616,354	9,615,185,908	△ 50,569,554
短 期 借 入 金	890,880,000	890,880,000	0
未 払 金	1,752,524,705	2,090,879,877	△ 338,355,172
前 受 金	6,569,662,132	6,221,267,271	348,394,861
預 り 金	351,549,517	412,158,760	△ 60,609,243
負 債 の 部 合 計	32,207,923,537	33,306,540,012	△ 1,098,616,475
[基本金の部]			
第 1 号 基 本 金	165,677,368,600	165,997,209,125	△ 319,840,525
第 3 号 基 本 金	100,000,000	100,000,000	0
第 4 号 基 本 金	2,108,000,000	2,108,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	167,885,368,600	168,205,209,125	△ 319,840,525
[消費収支差額の部]			
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	12,115,737,567	12,125,247,450	△ 9,509,883
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 12,115,737,567	△ 12,125,247,450	9,509,883
負 債 の 部、基 本 金 の 部 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	187,977,554,570	189,386,501,687	△ 1,408,947,117

④ 収益事業会計 損益計算書

平成 26 年度営業収益 7,226 万円から営業費用 7,014 万円を差し引いた本年度の営業利益は、212 万円であり、これに営業外収益の 1 万円を加えた経常利益は 213 万円となり、当期純利益は同額の 213 万円です。

表4 収益事業会計決算書 損益計算書

(単位：円)

科 目	
営業収益	72,259,456
営業費用	70,138,938
営業利益	2,120,518
営業外収益	11,625
経常利益	2,132,143
学校会計繰入支出	0
税引前当期純利益	2,132,143
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	2,132,143

⑤ 収益事業会計 貸借対照表

平成 26 年度末の資産総額は 25 億 5,665 万円であり、固定資産構成比率は 95.7% (流動資産構成比率 4.3%) です。

また、負債総額は 1,550 万円であり、固定負債構成比率は 0.4% (流動負債構成比率 0.2%) です。

資産総額から負債総額を差し引いて算出される純資産額は 25 億 4,115 万円であり、その内訳は元入金 26 億 459 万円、利益剰余金△6,344 万円です。

II 財務の概要

表 5 収益事業会計決算書 貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	110,004,869	流動負債	5,018,638
現金預金	106,125,258	未払金	74,568
未収入金	3,879,611	前受収益	4,944,070
固定資産	2,446,648,813	固定負債	10,485,360
有形固定資産	2,446,648,813	預り敷金	10,485,360
建物	869,846,568	負債合計	15,503,998
構築物	8,315,736	純 資 産 の 部	
土地	1,568,486,509	元入金	2,604,592,337
		利益剰余金	△ 63,442,653
		その他利益剰余金	△ 63,442,653
		繰越利益剰余金	△ 63,442,653
		純資産合計	2,541,149,684
資産合計	2,556,653,682	負債・純資産合計	2,556,653,682

注記 1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2. 減価償却累計額は、118,578,129円である。

(2) 経年比較

① 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する 1 年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表 6 は、本学の平成 22 年度から平成 26 年度まで 5 年間の連続資金収支計算書を表し、本学の年間資金収支規模の推移が分かります。

II 財務の概要

表6 経年比較(資金収支)

(単位:百万円)

資金収支 内訳		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
① 学生生徒等納付金収入	① 人件費支出	26,543	16,575	26,629	16,657	26,073	17,158	25,530	16,673	25,772	16,646
② 手数料収入	② 教育研究経費支出	1,748	9,055	1,750	8,786	1,779	9,308	1,789	9,380	1,778	9,330
③ 寄付金収入	③ 管理経費支出	385	3,516	386	2,339	389	3,259	341	3,184	325	3,513
④ 補助金収入	④ 借入金等利息支出	4,342	333	5,163	304	4,442	301	5,075	370	3,905	367
⑤ 資産運用収入	⑤ 借入金等返済支出	447	5,803	294	160	276	139	291	139	470	891
⑥ 資産売却収入	⑥ 施設関係支出	26,697	4,355	8,092	14,997	8,996	18,693	11,408	2,204	15,849	801
⑦ 事業収入	⑦ 設備関係支出	1,365	2,000	1,374	1,565	1,355	2,421	1,460	1,796	1,311	1,558
⑧ 雑収入	⑧ 資産運用支出	1,070	10,620	1,029	16,312	1,317	12,159	1,214	5,754	877	17,289
⑨ 借入金等収入	⑨ その他の支出	0	2,076	0	4,035	6,000	2,764	0	5,092	0	3,057
⑩ 前受金収入	⑩ 予備費	17,493		16,943		6,418		6,221		6,570	
⑪ その他の収入		2,669		13,080		9,258		3,021		5,315	
⑫ 資金収入調整勘定	⑬ 資金支出調整勘定	△ 18,493	△ 3,635	△ 19,164	△ 2,279	△ 18,359	△ 4,681	△ 7,866	△ 2,397	△ 6,939	△ 2,004
<当年度収入合計>	<当年度支出合計>	64,266	50,698	55,576	62,876	47,944	61,521	48,484	42,195	55,233	51,448
⑭ 前年度繰越支払資金	⑮ 次年度繰越支払資金	34,479	48,047	48,047	40,747	40,747	27,170	27,170	33,459	33,459	37,244
収入の部合計	支出の部合計	98,745	98,745	103,623	103,623	88,691	88,691	75,654	75,654	88,692	88,692

② 消費収支計算

消費収支計算は、消費収入と消費支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表7は、本学の平成22年度から平成26年度まで5年間の連続消費収支計算書を表しています。

学生納付金は最大の財源であり、本学に限らず私立大学のほとんどはこの学生納付金に依存しているのが現状です。本学では、学生の確保も順調であることから、安定した収入となっています。

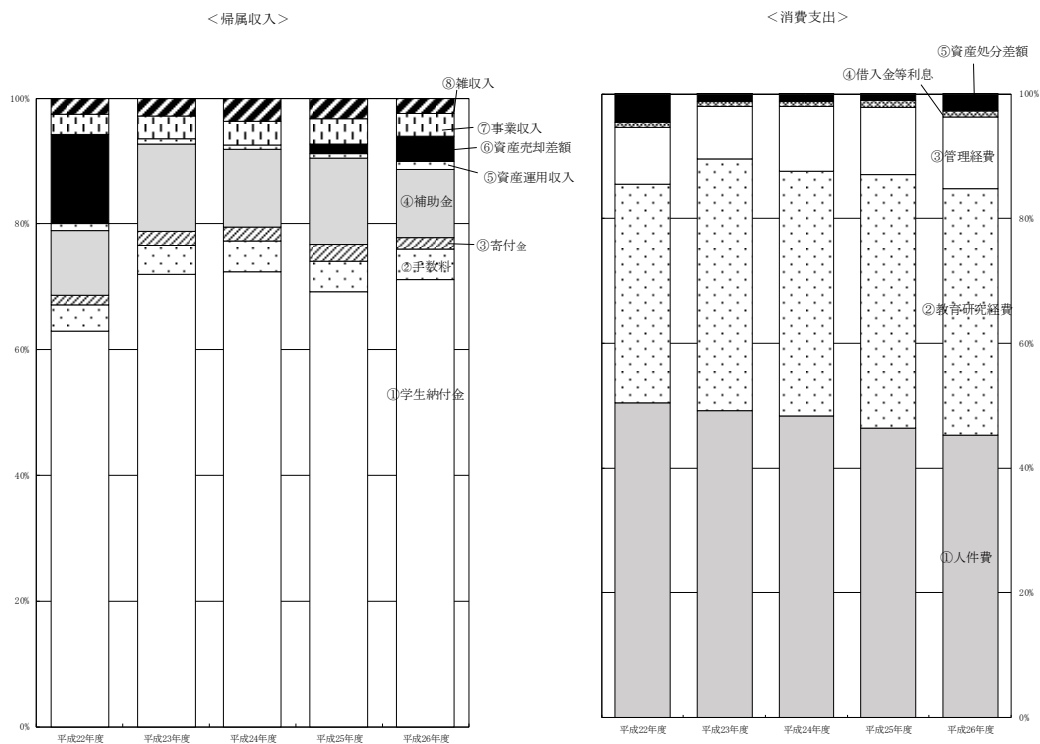
表7 経年比較(消費収支)

(単位:百万円)

消費収支 内訳		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
① 学生生徒等納付金	① 人件費	26,543	19,844	26,629	16,231	26,073	16,939	25,530	16,601	25,772	16,524
② 手数料	② 教育研究経費	1,748	13,782	1,750	13,316	1,779	13,732	1,789	14,536	1,778	14,461
③ 寄付金	③ 管理経費	645	3,594	793	2,745	796	3,672	949	3,905	652	4,192
④ 補助金	④ 借入金等利息	4,342	333	5,163	304	4,442	301	5,075	370	3,905	367
⑤ 資産運用収入	⑤ 資産処分差額	442	1,792	288	373	266	373	291	385	470	1,000
⑥ 資産売却差額	⑥ 徴収不能引当金繰入額	5,993	0	0	1	0	19	561	2	1,469	3
⑦ 事業収入	⑦ 徴収不能額	1,365	1	1,374	1	1,355	1	1,460	0	1,311	0
⑧ 雑収入	⑧ 予備費	1,070		1,032		1,317		1,222		880	
帰属収入合計		42,148		37,029		36,028		36,877		36,237	
基本金組入額		△ 5,501		△ 2,538		△ 9,151		△ 2,847		0	
消費収入の部合計	消費支出の部合計	36,647	39,346	34,491	32,971	26,877	35,037	34,030	35,799	36,237	36,547
当年度消費収支差額			△ 2,699		1,520		△ 8,160		△ 1,769		△ 310
前年度繰越消費収支差額			△ 12,486		△ 7,120		△ 5,600		△ 10,636		△ 12,125
基本金取崩額			8,064				3,124		280		320
翌年度繰越消費収支差額			△ 7,120		△ 5,600		△ 10,636		△ 12,125		△ 12,116

II 財務の概要

表 8 消費収支年度別構成比率



③ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。

表 9 は、本学の平成 22 年度から平成 26 年度まで 5 年間の連続貸借対照表を表しています。

表 9 経年比較(貸借対照表)

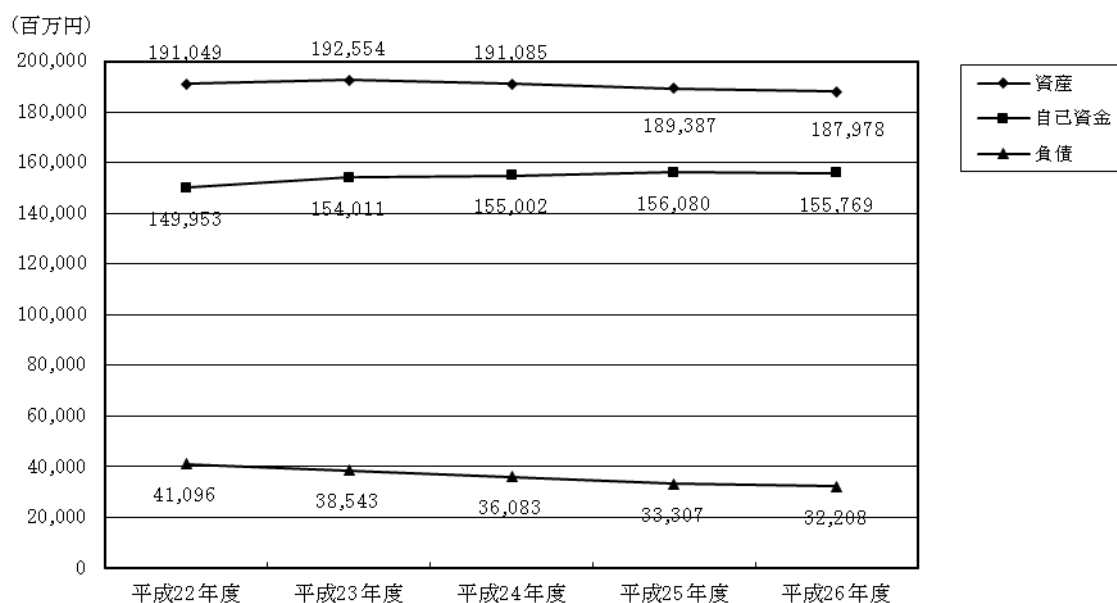
(単位:百万円)

科 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資 産	固 定 資 産	141,882	149,066	160,908	153,270	149,472
	有 形 固 定 資 産	111,154	122,821	139,026	137,315	133,143
	そ の 他 の 固 定 資 産	30,728	26,245	21,882	15,955	16,329
	流 動 資 産	49,167	43,488	30,177	36,117	38,506
	資 産 の 部 合 計	191,049	192,554	191,085	189,387	187,978
負 債	固 定 負 債	19,479	18,955	24,585	23,692	22,643
	流 動 負 債	21,617	19,588	11,498	9,615	9,565
	負 債 の 部 合 計	41,096	38,543	36,083	33,307	32,208
基 本 金 の 部 合 計		157,073	159,611	165,638	168,205	167,885
消 費 収 支 差 額		△ 7,120	△ 5,600	△ 10,636	△ 12,125	△ 12,116

自 己 資 金	149,953	154,011	155,002	156,080	155,769
---------	---------	---------	---------	---------	---------

自己資金=基本金+消費収支差額

表 10 資産、負債、自己資金の推移



II 財務の概要

④ 主な財務比率

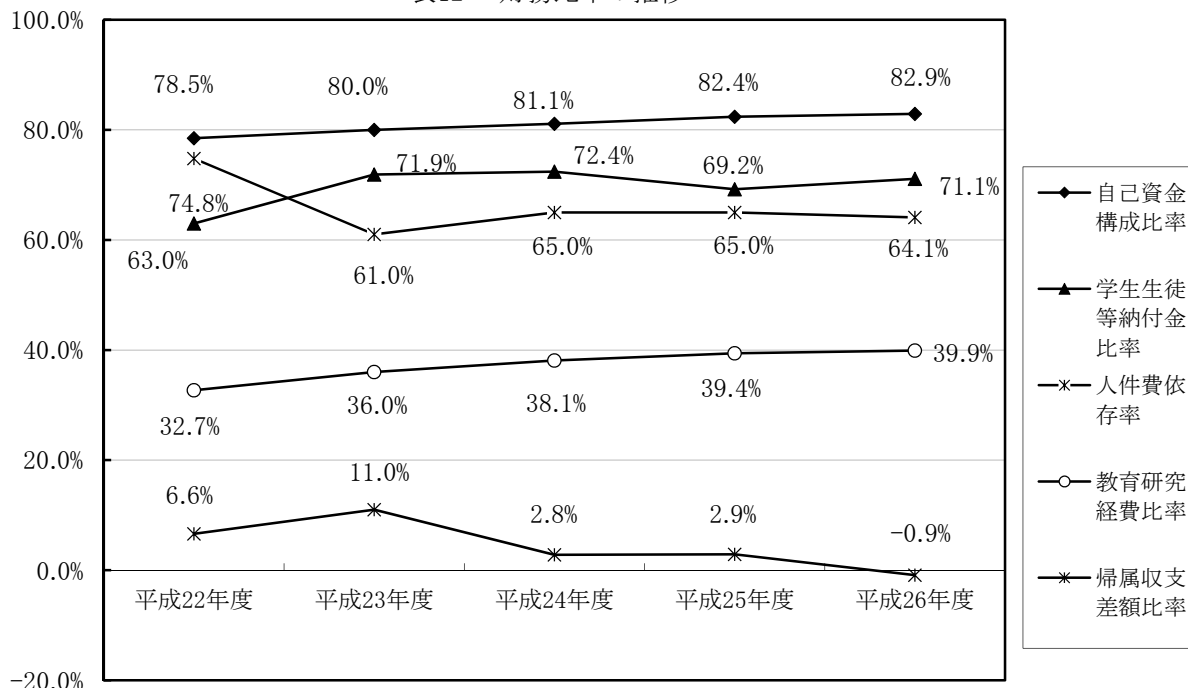
表11・12は、本学における財務比率の推移を表しています。

表11 主な財務比率の推移

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	74.8%	61.0%	65.0%	65.0%	64.1%
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	32.7%	36.0%	38.1%	39.4%	39.9%
帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出)／帰属収入	6.6%	11.0%	2.8%	2.9%	△0.9%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	63.0%	71.9%	72.4%	69.2%	71.1%
自己資金構成比率	自己資金／総資金	78.5%	80.0%	81.1%	82.4%	82.9%

※自己資金＝基本金＋消費収支差額、総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

表12 財務比率の推移



III. 事業の概要

平成 26 年度の主な新規事業及び継続事業の進捗状況は次のとおりです。

III-1 学校法人東京理科大学

(1) 国際競争力の向上

「魅力あるグローバルな頭脳循環拠点としての理科大」を目指し、GoToASIA、GoToUSA の 2 つの計画を検討しました。

① Go To ASIA

国内での大学進学者数減少を補い、かつ日本の理科大から世界の理科大へと飛躍するため、成長市場であるアジアに進出し、教育事業を行うことを計画しました。進出先としてはマレーシアを第一候補とし、最先端工学の教育研究を行う大学院 TUS Advanced Institute ASIA (仮称)の設置(組織構成、資金調達、開設場所等)について検討を行っています。

② Go To USA

本学の全ての学生が米国で教育・研究を体験できるよう、テキサス大学アーリントン校と協定を結び、平成 27 年度の後期に 30 名の学部生を試行的に派遣するパイロット・プログラムを実施することとなりました。また、教職員と大学院生を対象にした研究拠点をシリコンバレーに構築するための検討ならびに調査を開始しました。

(2) ガバナンス

理事長から学長への権限委譲(権限の委任)を進め、業務の効率化、迅速化に努めました。また、学校教育法の一部改正(平成 27 年 4 月 1 日付施行)に伴い、さらに学長のリーダーシップを発揮できる体制を整備します。

(3) 人事

① 教員の人事管理

教員人事管理については、次の点について取り組みました。

- ・学長に教員採用に関する権限の委譲、学長のガバナンス強化
- ・公募採用に際しての採用手順(面接、外部推薦、教育能力判断)の明確化、人事委員会提出書類の形式整備
- ・各学科における昇任人事に際しての資格(業績数、公的資金の獲得状況、受賞、教育能力等)の明確化
- ・新任教員に対する研修による教育スキル、コミュニケーション法の質向上
- ・教員評価システムの見直し

Ⅲ 事業の概要

② 事務職員から経営支援スタッフへ向けた事務総局人事管理

1) 事務組織改編等について

より機能的な組織の構築を目的に平成 26 年 10 月から平成 27 年 4 月において以下の事務組織改編等を行うことを決定しました。また、キャンパス解決型の事務組織(キャンパス事務部の設置)については、引き続き検討することとしました。

- ・ 広報統括部を新設
- ・ 人事統括部を新設
- ・ 担当部署及び当該部署責任者の可視化・明確化のため、教務部教務課(葛飾・神楽坂・野田)及び学生支援部学生支援課(葛飾・神楽坂・野田)に室を設置
- ・ 学術情報システム部図書館事務課の本部事務機能を葛飾キャンパスへ移管
- ・ 広報統括部、学部再編準備室を神楽坂キャンパスへ移転

2) 人事管理

取り巻く環境の変化を捉え、今後本学が目指す姿を実現するため、職員の能力開発に向けた人事制度を平成 27 年 4 月から順次適用することとしました。

- ・ 目標管理制度のブラッシュアップ
- ・ 職員給与体系の見直し
- ・ 役職任期・役職定年制度の導入
- ・ 昇任試験制度の見直し

3) 女性の登用

既に多くの女性職員が活躍している中で、係長以上の指導的な地位に占める女性の割合は、23 名(17.2%)であるものの、主任については、59 名(52.2%)と過半数を占めており、女性登用の期待が更に高まりつつあります。

4) 管理職の適正配置

高い専門性かつ即戦力が求められるポストについて、外部人材の登用を行い、平成 27 年 4 月に人事統括部長補佐、管財部担当課長(設計関係)を充てることとしました。

(4) 収益事業

学校法人東京理科大学の 100%子会社として(株)TUS ビジネスホールディングスを設立しました。資本金 48 百万円、本社神楽坂で、事業内容として学校法人の収益事業戦略の立案、傘下の事業会社の管理を行って参ります。傘下の事業会社としては、学食の運営を行う(株)TUS ダイニングがあります。

(5) 財務

平成 26 年度予算は、安定した財政基盤を築き財政の健全化を進めていくことを目的として編成を行い、その決算についても、財政の健全化に寄与できる結果になりました。また、平成 26 年度事業計画に記載した下記の事項については、26 年度中に実施あるいは実

現することができました。

- ① 教職員の雑務削減のための業務プロセス改革として事務効率化を目指した新財務システムの導入
- ② 教育研究費予算を学長に権限移譲することによる学長裁量予算の充実と執行状況の把握
- ③ 資産運用を外部委託することに伴う更なる収益の向上

さらに平成 26 年度は平成 26 年 11 月に補正予算の編成を行い、次の項目を盛り込み収支の見直しを図りました。

- ① 国庫補助金の減額を見込んだ補助金収入の減額
- ② 有価証券売却時期の変更に伴う有価証券売却収入の減額
- ③ 人事院勧告を受けた人件費支出の増額
- ④ システム構築関連経費の増額
- ⑤ (株) TUS ダイニングとの協定に基づく委託手数料の新規計上
- ⑥ 工学部経営工学科移転に係る経費の新規計上
- ⑦ 経営学部の神楽坂移転に伴う「東京富士見ビル」賃借経費の新規計上
- ⑧ 「東京富士見ビル」賃借に伴い不要となった神楽坂地区再構築経費の減額

(6) 施設・設備

① 野田キャンパス 11 号館・3 号館改修工事

平成 26 年度の事業計画に基づき、野田キャンパス 11 号館の改修工事に着手し、平成 27 年 9 月に竣工予定です。また、11 号館の竣工後に引き続き改修を行う予定の 3 号館については改修工事の企画設計が終了しました。

② 工学部経営工学科の葛飾キャンパスへの移転準備

平成 28 年度に葛飾キャンパスに工学部経営工学科が移転することを踏まえ、研究棟 2 階の総合研究機構の実験室を実験棟 3、4 階に移設しました。

③ 経営学部の神楽坂キャンパスへの移転準備

平成 28 年度に神楽坂キャンパスに経営学部が移転することを踏まえ、千代田区富士見にある賃貸ビルの賃貸借契約を締結しました。

(7) 山口東京理科大学の公立大学法人化

本学と山陽小野田市との間で、山口東京理科大学を山陽小野田市が新たに設置する公立大学法人に移管することに関する基本協定を締結しました。なお、平成 28 年 4 月に公立大学法人への移管、平成 29 年 4 月には山口県内初の薬学部設置を予定しています。

Ⅲ 事業の概要

(8) ICTの強化

平成 25 年度から取り組んできました、財務システムの再構築について、平成 26 年度に SAP ERP のフェーズ 1 の構築を完了し、平成 27 年 4 月 1 日から利用を開始しました。今後は、購買発注管理の実行や出張旅費規程の改定、同申請書類の電子化など業務効率化をさらに進めていきます。

また、平成 25 年度からの継続事業として山口東京理科大学・諏訪東京理科大学も含め、全キャンパス内において、無線 LAN がどこでも利用できる環境整備を行いました。これにより、学生・教員・職員誰でもキャンパス内であれば、無線 LAN を利用して教育環境ネットワークや事務ネットワーク、研究ネットワークへ接続でき、どこでも学習や研究、事務業務を行うことができるようになりました。

(9) 情報セキュリティ諸規程の制定

発展を続ける情報ネットワーク社会へ対応し、多様なサイバー犯罪や情報漏洩等の事故から本法人の情報システムを守り、情報ネットワークを安全に活用するため、学校法人東京理科大学情報セキュリティポリシー及び学校法人東京理科大学情報セキュリティに係る関係諸規程を制定し、本法人の情報セキュリティ体制を整備しました。

(10) 広報

① 広報イベントの開催

1) 「サイエンスフェア」の開催

日本科学未来館で学生（みらい研究室）が主体となり企画・運営を行い、子どもたちに科学の楽しさを伝える科学体験イベントが行われ、2 日間で過去最高 7,300 名が来場しました。

2) 「科学のマドンナ」プロジェクトの実施

葛飾キャンパスで開催された「春のマドンナ」に女子中高生や保護者約 140 名が参加し、女性研究者による講演や本学女子学生らによるポスターセッションが行われました。また、「真夏のマドンナ」が諏訪東京理科大学にて 2 泊 3 日の日程で開催され、全国から約 50 名の女子学生が参加し、模擬授業や実験等が行われました。さらに、野田キャンパスでは「秋のマドンナ」が開催され、本学女子学生と教員によるトークセッションや工学系と化学・生物系の実験体験などが行われ、女子中高生約 40 人の参加がありました。

また、12 月には名古屋で初めて立命館大学と共同で女子中高生を対象とする同様のイベントを開催しました。

3) 「サイエンスフェスタ in 福岡」の開催

実験を通して子どもたちに科学の面白さを実感してもらうことを目的として、今

年で6回目となる「サイエンスフェスタ in 福岡」を立命館大学と共同で開催し、800名以上の参加がありました。

② 地域交流イベントの開催

1) TUS MUSIC FES の開催

葛飾キャンパスにて「TUS MUSIC FES2014 東京理科大学オリジナル楽曲『未来への約束』発表コンサート&第2回区民と第九を歌う会」が開催され、大学関係者や地域の方など約500名が参加しました。オリジナル楽曲は、大学関係者の思いを1つにすることを目的に、教職員や学生、卒業生などから歌詞となるキーワードを広く募り制作しました。

2) サイエンス夢工房など

本学に関連する地域の公共機関と連携し、小学生を中心に実験、体験を通じて、科学や技術の楽しさを伝えるイベントを実施しました。

(11) 女性活躍推進

① 「女性活躍推進のための行動指針」の策定

「優れた女性理工系人財から選ばれる大学」、「女性人財を積極的に育成、活用し、活躍を支援する大学」となるため、今後6年間の女性活躍推進に向けた「行動指針」を策定しました。

② 女性活躍推進講演会・ワークショップの開催

女子学生、女性研究者を主な対象として、理工系人財として活躍する場を見つけるきっかけの提供を目的とした講演会・ワークショップ「見つけよう！あなたの活躍フィールド」を開催しました。

(12) 東日本大震災において被災した学生への経済的支援

学生への経済的支援として、平成25年度に引続き東日本大震災において被災した学生への経済的支援を行いました。受験生に対する入学検定料の免除者は延べ人数185名（実人数81名）、また、学費免除等の申請者数は、学費全額免除92名、学費半額免除19名、80万円を上限とした給付制奨学金63名でした。

Ⅲ-2 東京理科大学

(1) 教育

① 教養教育の充実に向けた取組み

幅広い知識、論理的思考力、国際性が身に付くよう、教養教育を充実させるべく、工学部第一部を試行学部として全学共通科目「生命科学」及び「科学技術と社会」を

Ⅲ 事業の概要

開講しました。また、本学として定める「教養教育の編成方針」及び各学部・学科が定める「理念・目的・教育目標」、「各種ポリシー」等と照らし、どのような科目をどの程度(何単位・何科目)配置することが適当であるのかとの観点から、現在、開講されている授業科目の検証を開始しました。

② TUSオリジナル教科書「理工系の基礎」の作成

真の専門を身に付けるには、何よりも基礎が重要であるという観点から TUS オリジナル教科書「理工系の基礎」の作成に着手しました。平成 26 年度は全学での作成に先駆け、「機械工学」、「基礎化学(工業化学)」、「電気・電子工学」、「生命科学入門」、「教養化学」、「建築学」の 6 分野において先行して教科書の作成に着手し、平成 27 年 5 月の第 1 巻刊行に向け、学長、各分野の教員を中心とするメンバーにより作成準備を進めました。

③ ICT環境の整備

中長期計画(6 ヵ年計画)に基づき、「世界の理科大」を目標に新システム VLE の開発に着手し、『学生向けポータルシステム(eTUS Portal)』および『学修ポートフォリオシステム(LETUS++)』の構築を行いました。また、教育を支援する VLE と同様に、本学のイノベーションを促進する研究コラボレーション環境 VRE の開発に着手し、「研究活動の徹底的な効率化(雑務の軽減)」と「学内外・国内外の研究者が連携し協働できる環境(コラボ強化)」を実現する新システム eTUS Research の構築を行いました。

④ 卒業生の質保証

学生自身が半期ごとに自らの学修成果をレーダーチャートなどによって確認し、振り返りを行うことで、学修の到達度を確認して、次の半期に向けて取り組むべき課題の発見、目標の設定等を行うための「学修ポートフォリオシステム」(学修ポートフォリオ及び TUS ルーブリック)を構築しました。また、英語教育については、卒業までに到達すべき TOEIC 目標スコアの学科ごとの設定、卒業論文の要旨を英語で作成すること等について、教育開発センターにおいて各学部と調整の上、検討を進めました。

⑤ 教員養成のための組織体制の充実

学長のもとに設置した「教員養成教育のための組織等に関する検討 WG」において検討を行い、全学統一の教員養成教育のヘッドクォーター組織として、教職支援センターを改組し、教員養成教育の方針策定、運営、実施を担う「教職教育センター」を平成 27 年 4 月に設置することとしました。また、大学院段階の実践的科目については、教職支援センター長のもとに WG を設置し、大学院段階の教員養成機能の在り方の検討及び理論と実践の往還を重視した実践的科目を設置するためのイメージ案を策定しました。

(2) 研究・産学公連携

① 中期計画の策定

「理科大ならではの研究」を実現するため、学長重点課題検討専門小委員会及び研究戦略委員会における検討、並びに各部局からの意見を踏まえて、「東京理科大学研究戦略中期計画（2014～2020年度）」を取り纏めました。特に、本計画に記載の戦略的に研究を推進する4つの重点課題（「環境・エネルギー」、「ものづくり・計測技術」、「医療・生命科学」、「農水・食品」）については、理事会の特別予算により研究経費等の支援を行う「重点課題特別研究推進費」を創設、学長室がトップダウンで研究課題を選定しました。

② URAを中心とした研究サポート体制の充実

平成26年4月に科学技術交流センター（承認TLO）を発展的に解消し、研究戦略・産学連携センター（URAセンター）を設置しました。同センターでは、TLO機能を承継し強化するとともに、新たな業務である研究戦略推進支援業務や研究支援業務（研究プロジェクト企画立案、外部資金獲得支援、プロジェクト管理等）に取り組むため、URAの増員を行うとともに、センター業務の見直しを行いました。

③ 国際先端研究院の新設

「研究戦略中期計画」に記載した4つの重点課題研究又は、インパクトの大きな世界レベルの卓越した学術研究の中から、世界レベルで展開すべきものを集中的に推進するため、平成27年度中に理科大版WPIとして研究推進機構総合研究院に「国際先端研究拠点（仮称）」を設置するべく検討を進めました。

④ 産学公連携・地域連携の強化

「研究戦略中期計画」の中で、「産学連携の強化、事業化の推進、地域連携の推進」の方針を明記し、研究戦略・産学連携センターにおいて学内発ベンチャー企業の支援を積極的に行いました。地域連携においては、金属造形装置（3Dプリンター）を中核とした「トライボロジーセンター」の枠組みが経済産業省「平成25年度地域オープンイノベーション促進事業」に採択されました。また、行政や地元企業・金融機関とも協力し、広域的な産学公連携により、防災や高齢化対策など地域の共通課題の解決を目指す「城東地域活性化推進協議会」を芝浦工業大学、東京電機大学とともに立ち上げました。

(3) 人財

① 教員採用方策の見直し

教育・研究の国際競争力向上を図るべく、優れた研究実績を有し国際的に活躍する教員・研究者を採用するため、各学部・学科に「特任教員」候補者の推薦を依頼しました。また、女性教員の採用を促進すべく、ハード・ソフト両面の活躍支援策を検討するため、アンケートを実施し現状とニーズの把握を行ったほか、学生、教職員等を

Ⅲ 事業の概要

対象とした「女性活躍推進講演会・ワークショップ」を開催し、理工系人財として活躍するためのきっかけを提供するとともに、ネットワークづくりの場を提供しました。

② 若手教員の育成・活用

5年任期であった嘱託助教について、極めて優秀な人財、学部・学科に貢献できる人財は、嘱託講師に任用替えを行い、助教と通算で最長8年までの任期延長を認める制度の導入を決定しました。更に、若手教員の育成を目的に、在外研究員制度の資格を緩和するとともに、期間中の当該学科への支援として、非常勤講師の増員を認めることで学科の負担を軽減させ、制度を利用しやすい環境を整備しました。

(4) 教育・研究組織

① 学校教育法改正に伴うガバナンス体制の見直し

平成27年4月に学校教育法等の改正が行われることから、その趣旨を踏まえ、学則及び関係諸規程の改正手続きを行いました。併せて、学長によるガバナンスの強化を図る体制整備として、平成27年4月に従来の部局長会議に代えて教育研究会議を設置するとともに、キャンパス会議を新設するほか、学長の政策支援組織として、「教育支援機構」「研究推進機構」「学生支援機構」「国際化推進機構」の4機構を設置することにしました。

② 工学部及び経営学部の再編準備

平成28年4月に工学部及び経営学部の再編を実施するにあたり、「工学部及び経営学部再編実施委員会」を設置し、再編後の学部・学科の設置理念・目的、新設学科等の教育課程の編成方針に基づき、以下のとおり再編計画を策定しました。

- ・平成27年度から、工学部第一部建築学科、電気工学科、機械工学科の定員をそれぞれ90名から110名へと増加させることについて文部科学省に申請を行い、認可されました。
- ・平成28年度に工学部第一部経営工学科を募集停止し、「情報工学科」を設置することについて文部科学省に申請することを決定しました。
- ・平成28年度に経営学部に、新たに「ビジネスエコノミクス学科」（入学定員160名）を設置するとともに、経営学科の入学定員を現在の240名から320名に増加させることについて文部科学省に申請することを決定しました。

(5) 外部機関採択事業

① グローバルサイエンスキャンパス

独立行政法人科学技術振興機構（JST）による、将来グローバルに活躍しうる傑出した科学技術人材を育成することを目的とした事業「グローバルサイエンスキャンパス」に採択されました。本学では、特に「数学」「情報」「物理」「化学」「生物」の5分野について、各分野の繋がりや関わりにも理解を深める「分野融合型の学習」を

行うとともに、受講生の個性や思考を重視する「対話型学習」を重視した教育プログラムとし、平成 26 年度は関東近県に在学する 119 人の高校生を迎え、基礎コース入門編の 35 コマを実施しました。

② 大学教育再生加速プログラム

文部科学省による、国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することを目的とした事業「大学教育再生加速プログラム」に採択されました。本学では、1. 『LETUS⁺』内に新たに構築する「学修ポートフォリオシステム」の導入による学修成果の可視化、2. 『LETUS⁺』と連携した「授業収録配信システム」の整備によるアクティブ・ラーニングの促進、の 2 つの連携により、「学生自身による学修の PDCA サイクル」を確立することを目的としています。

Ⅲ-3 山口東京理科大学

(1) 教育・研究

① 1 年次基礎教育の充実

数学、物理学等の必修基礎科目を 1 年次で全て完了できるよう、四半期制度の導入等、基礎教育カリキュラムを充実したことに伴い、当初の目的を達成することができました。リメディアル教育の充実と併せて、先輩学生による学習支援（ピア・サポート制度）や学習サポート教室の強化により、2 年次以降の再履修者がなく引き続き、学習指導をしていきます。

② 教育開発センターの設置

教育開発センターのミッションと活動方針を明確化するとともに、教務幹事会、FD 委員会との連携体制を構築しました。また、教育改善に資する課題取組に基づく分科会を 4 部門設置し、本年度以降の活動計画の具体化を図りました。

③ 学部教育と連携した大学院教育の充実

工学研究科として完成年度を迎え、キャリア教育や人間形成に資する教育研究の充実を図りました。こうした特徴を持つ本学の大学院教育は社会から求められる高度専門職人材育成に結び付き、その結果、就職率 100%を達成しました。

(2) 学生支援

① キャリア育成・就職支援の充実

キャリア関係科目の体系化を図ることにより、関連科目の受講者総数も前年度の 19 科目 1,473 名から 21 科目 1,718 名、キャリア関連科目に対する学生の満足度も 4 段階で前年度の 2.62 から 2.68 に上昇しました。また、就職先企業の新規開拓やカウンセリング等、就職支援体制の充実を図った結果、山口県及び中四国地域における就職者全

Ⅲ 事業の概要

体からの割合は前年度の 40%から 52%を超え、地域貢献に寄与しています。

② 学生支援の充実

学生生活アンケート調査の結果を踏まえ、学習環境の改善を目的にアクティブラーニング室 1,2,3 を設置し、活発なグループディスカッションを育む環境が整うとともに、先輩学生による学習支援（ピア・サポート制度）を週 2 日から週 5 日に拡充し、利用者も大幅に増加しました。また、欠席者や成績不振者への個人面談を教職員連携のもと、きめ細かに続けていくことで、退学者の減少に繋がりました。

③ 図書館の活性化

学生が主体的に学習できるスペースとして図書館内にアクティブラーニング室 1 を設置し、積極的に使用されています。また、ピア・サポート学生の意見を取り入れた選書や企画展示を行い、図書館の利用者数と貸出冊数も増加しました。

④ 学内ワークスタディの取組み

図書館、情報、学習支援、入試広報等、教育支援業務全般に関して学生が従事することで経済的な支援を取り入れています。本年度は業務前の事前研修を強化し、これまで以上に学生の社会性向上に取り組みました。

(3) 施設・設備

年度計画による施設設備の改修工事を進め、本年度は特に 5 号館 1 階学生用トイレの改修を行うことで、快適な学園生活の向上に努めました。

(4) 地域貢献

① 地（知）の拠点整備事業の展開

地域連携センターを設置し、これまで以上に山陽小野田市との地域連携を強化したうえで文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」に申請しました。平成 27 年度は「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」に申請する予定です。

② 私立大学等教育研究活性化設備整備事業の活用

平成 25 年度ならびに平成 26 年度に採択された「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」により導入した 3D プリンター、3D スキャナー、3DCAD を活用して、地域産業界の方々を対象に使用説明会を開催し、3D プリンターを用いた新しいものづくりを紹介しました。

(5) 管理運営

迅速で的確なリーダーシップを行使しうる学長権限確立を目的として、学長のもとに学部長職を設置しました。これに伴い、管理運営体制強化のために補職や委員会の見直しと整理統合を行い、学内規程も見直し、学長のガバナンス強化を実行しました。

(6) 公立大学法人化

平成 26 年 12 月 26 日、学校法人東京理科大学と山口県山陽小野田市は、平成 28 年 4 月に山口東京理科大学を、同市を設立主体とする公立大学法人への移行を目指し基本協定を締結しました。公立大学に移行した後も、東京理科大学の姉妹校として教育・研究での連携を継続する予定です。

Ⅲ-4 諏訪東京理科大学

(1) 工学部の開設と年次計画の履行

平成 26 年 4 月に工学部が開設し、予定した年次計画に基づき学位プログラムが進行しています。また、入学生の質保証に向けてシラバスの充実、GPA 制度の活用、授業科目のナンバリング等、教育推進委員会を中心に全学で計画通り取り組みました。今後も PDCA サイクルにより一層の実質化を進めます。

(2) 経営情報学部の中期計画に基づく教育体系の改革

経営情報学部では中期教育ビジョンとして「地域の窓から世界を望む」を掲げ、

- ① 卒業生の質保証のため、必修科目を大幅に増加させ、卒業認定講座を設けました。
- ② 学生の実践力向上を図るために地域課題解決型 PBL を導入し、授業科目として「プロジェクト&マネジメント」を新設しました。今年度はビジネスラボを活用して、7 つのテーマに延べ約 70 名の学生が取り組みました。
- ③ グローバル人材育成のために、授業科目「海外ビジネス研修」を新設しました。9 月には中国、台湾において海外ビジネス研修(短期)を実施し、海外ビジネス研修(長期)は 9 月から 12 月までベトナムにおいて実施、その教育効果が確認されました。

(3) 学生の主体的な学びを促進する環境整備

全学で、学修ポートフォリオの充実、学習支援室の充実、ラーニングコモンズの整備、資格取得の環境整備等に取り組みました。

学習支援室では、学習相談の時間増による充実を図るとともに、更なる実力向上を希望する学生のために前期、後期各週 1 講座の発展学習講座を実施し、多くの学生が参加しました。

ラーニングコモンズは、学生の自主的なグループ学習等をサポートすることを目的に、国の補助金により、学習ツールとして PC と一体で活用できるインタラクティブプロジェクトを学内に 10 ヶ所設置し、多くの学生に活用されています。

Ⅲ 事業の概要

(4) 地域のグローバル化に対応できる教育と地方の特徴を活かす実践教育の推進

① 学生の英語力把握、実践的英語力の向上

英語力向上に向けての基本方針と到達目標を定めて、学生の実用的な英語力を向上させる取り組み計画を全学的に進めました。平成 26 年度は、学生の英語力把握のために、実用英語検定や TOEIC IP の外部試験を活用したほか、実践的な英語力向上のために学内で試行的に「英語村」を実施し、その有効性が確認されました。

② 地域の特徴を活かす実践教育の推進

学生の実践力向上を図るため、工学と経営学の融合教育を構成する科目内容、科目間の接続を見直して、地域志向科目としての性格を一層強めると共に、新たに座学と体験学習混成形式の授業科目「地域に学ぶ」を新設し、学生が地域課題に取り組むための基礎を育むこととしました。

(5) 地域の課題解決のための「地（知）の拠点」機能の充実

地域連携センターに寄せられた地域からの要望を、地域の方々と教職員・学生が協働で取り組むスペース「地域連携プラザ」に、産学連携コーディネータを 2 名配置し、産学連携事案に取り組むとともに、「諏訪理科サロン」等を主催し、自治体、NPO 法人等と協力して、地域課題解決のための活動を積極的に行いました。

(6) 高等学校との連携

本学主催で実施する高校教員対象の入試説明会や授業見学会、長野県が実施する県内大学と高等学校との意見交換会(進路指導教員対象、高等学校長対象各 1 回)を通じて長野県全体の高等教育の在り方や高等学校との連携・接続について話し合いを進めています。さらに、高等学校教育から大学教育への円滑な移行という、教育上(人材育成上)の接続をより一層進めるために、高大連携プロジェクトチームを設置して連携強化について検討を行い、本学における高大連携事業の実施方針を策定し、平成 27 年度からは「高大連携推進センター」を設置して推進することとしました。

(7) 学生募集広報の強化

① 長野県内への広報活動

大学案内パンフレット、大学紹介動画、テレビ CM を大きくリニューアルするなど、広報の“質向上”に努めました。その結果、長野県内からの資料請求者の増加及び予備校模試での長野県内志願者の増加などの効果がありました。また、県内高校生の県内定着を図る、長野県と長野県内大学の共同 PR 事業“信州で学ぼう！”もスタートしました。

② 県外への広報活動

県外については、関東圏及び中京圏を重点対象地域として、昨年から本格的に実施

している県外高校訪問で、地域版リーフレットやターゲットを絞ったポスターを作成して配付することで、今まで以上に本学の魅力をダイレクトに伝えることができ、その結果、県外からの志願者数と入学者数の増加につながりました。

IV. 参考データ

(1) 入学定員と学生数（平成26年5月1日現在）

【東京理科大学－学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理学部 第一部	数 学 科	100	400	470
	物 理 学 科	100	400	474
	化 学 科	100	400	493
	数理情報科学科	100	400	468
	応用物理学科	100	400	473
	応用化学科	100	400	492
	計	600	2,400	2,870
理学部 第二部	数 学 科	120	480	568
	物 理 学 科	120	480	563
	化 学 科	120	480	571
	計	360	1,440	1,702
薬 学 部	薬学科（6年制）	100	520	554
	生命創薬科学科	100	400	434
	計	200	920	988
工学部 第一部	建 築 学 科	90	360	449
	工 業 化 学 科	90	360	425
	電 気 工 学 科	90	360	433
	経 営 工 学 科	90	360	429
	機 械 工 学 科	90	360	408
計	450	1,800	2,144	
工学部 第二部	建 築 学 科	80	320	398
	電 気 工 学 科	80	320	372
	経 営 工 学 科	80	320	348
	計	240	960	1,118
理 工 学 部	数 学 科	110	440	540
	物 理 学 科	110	440	505
	情 報 科 学 科	100	400	472
	応用生物科学科	100	400	452
	建 築 学 科	110	440	535
	工 業 化 学 科	110	440	495
	電気電子情報工学科	155	620	680
	経 営 工 学 科	110	440	562
	機 械 工 学 科	110	440	533
	土 木 工 学 科	100	400	474
	計	1,115	4,460	5,248
基 礎 工 学 部	電子応用工学科	100	400	464
	材 料 工 学 科	100	400	446
	生 物 工 学 科	100	400	424
	計	300	1,200	1,334
経 営 学 部	経 営 学 科	240	960	1,079
	計	240	960	1,079
合 計		3,505	14,140	16,483

【東京理科大学一大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	15	30	34	3	9	12
	物理学専攻	40	80	81	5	15	23
	数理情報科学専攻	25	50	53	3	9	13
	応用物理学専攻	40	80	73	3	9	6
	計	120	240	241	14	42	54
総合化学研究科	総合化学専攻	160	320	357	10	30	24
	計	160	320	357	10	30	24
科学教育研究科	科学教育専攻	40	80	78	3	9	13
	計	40	80	78	3	9	13
薬学研究科	薬学専攻〔4年制〕	—	—	—	5	15	2
	薬科学専攻 (旧薬学専攻〔3年制〕)	90	180	180	5	15	15
		—	—	—	—	—	3
	計	90	180	180	10	30	20
工学研究科	建築学専攻	40	80	117	3	9	6
	電気工学専攻	60	120	153	3	9	8
	経営工学専攻	30	60	59	3	9	18
	機械工学専攻	40	80	116	3	9	10
	計	170	340	445	12	36	42
理工学研究科	数学専攻	10	20	23	3	9	4
	物理学専攻	30	60	51	3	9	6
	情報科学専攻	40	80	88	4	12	6
	応用生物科学専攻	60	120	98	4	12	8
	建築学専攻	60	120	127	3	9	2
	工業化学専攻	70	140	169	3	9	12
	電気工学専攻	60	120	164	3	9	5
	経営工学専攻	30	60	45	3	9	10
	機械工学専攻	50	100	110	3	9	6
	土木工学専攻	30	60	58	3	9	2
計	440	880	933	32	96	61	
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	50	100	99	6	18	10
	材料工学専攻	50	100	116	6	18	13
	生物工学専攻	50	100	116	6	18	15
	計	150	300	331	18	54	38
経営学研究科	経営学専攻	20	40	15	—	—	—
	計	20	40	15	—	—	—
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	21	5	15	13
	計	15	30	21	5	15	13
イノベーション研究科	技術経営専攻	60	120	122	—	—	—
	知的財産戦略専攻	60	140	110	—	—	—
	イノベーション専攻	—	—	—	5	15	8
	計	120	260	232	5	15	8
国際火災科学研究科	火災科学専攻	28	56	31	3	9	12
	計	28	56	31	3	9	12
合計		1,353	2,726	2,864	112	336	285

IV 参考データ

【東京理科大学－専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	27
	物理学専攻	—	—	—
	化学専攻	—	—	—
	計	20	20	27

(注) 物理学専攻及び化学専攻は平成16年4月1日付で募集停止。

【山口東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学部	電子・情報工学科	—	—	1
	物質・環境工学科	—	—	2
	計	0	0	3
工学部	機械工学科	60	240	201
	電気工学科	60	240	195
	応用化学科	80	320	256
	計	200	800	652
合計		200	800	655

(注) 平成21年4月1日付で、基礎工学部は工学部に名称変更、
電子・情報工学科は学生募集停止、物質・環境工学科は応用化学科に名称変更。

【山口東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学研究科	基礎工学専攻	—	—	0	—	—	1
工学研究科	工学専攻	15	30	12	3	9	0
合計		15	30	12	3	9	1

(注) 平成25年度から基礎工学研究科基礎工学専攻は工学研究科工学専攻に名称変更。

【諏訪東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
システム工学部	電子システム工学科	—	300	234
	機械システム工学科	—	300	161
	計	0	600	395
工学部	機械工学科	65	65	51
	電気電子工学科	65	65	39
	コンピュータメディア工学科	70	70	66
	計	200	200	156
経営情報学部	経営情報学科	100	400	316
	計	100	400	316
合計		100	1,200	867

(注) 平成26年度にシステム工学部を再編し、工学部として3学科を設置。

【諏訪東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
工学・マネジメント研究科	工学・マネジメント専攻	15	30	27	2	6	7
合計		15	30	27	2	6	7

(2) 入試状況 (平成 27 年度入試)

【東京理科大学】

	A 方式			B 方式			C 方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	90	3,049	1,142	330	7,102	1,723	60	1,022	207
理学部第二部	55	344	196	195	842	331	—	—	—
工学部第一部	70	2,498	887	296	6,992	1,861	54	995	233
工学部第二部	24	250	134	105	538	191	15	88	16
薬学部	30	1,243	389	116	2,318	530	18	406	54
理工学部	160	4,546	1,787	631	11,152	4,065	111	1,565	362
基礎工学部	36	1,174	444	144	2,360	862	30	449	100
経営学部	48	1,389	508	119	1,543	384	25	243	31
計	513	14,493	5,487	1,936	32,847	9,947	313	4,768	1,003

【山口東京理科大学】

	A 方式			B 方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
工学部	70	888	333	70	507	214
計	70	888	333	70	507	214

【A方式】

大学入試センター
試験を利用した制度

【B方式】

本学独自の入学試験

【C方式】

大学入試センター試験
と本学独自の入学
試験を併用した制度

【諏訪東京理科大学】

	A 方式			B 方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
工学部	57	406	343	64	200	78
経営情報学部	37	56	51	23	26	19
計	94	462	394	87	226	97

(3) 学位授与状況 (平成 26 年度)

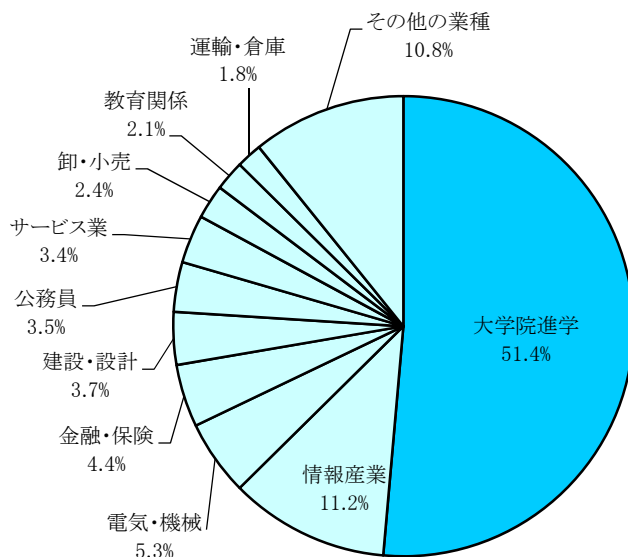
		東京理科大学	山口東京理科大学	諏訪東京理科大学
大学	学士	3,639	117	185
	修士	1,350	9	15
大学院	博士 (課程・論文)	79	0	4
計		5,068	126	204

IV 参考データ

(4) 進路状況 (平成 25 年度 卒業・修了生)

① 東京理科大学 [卒業・修了生数 : 5,068 人]

i) 学部生進路状況



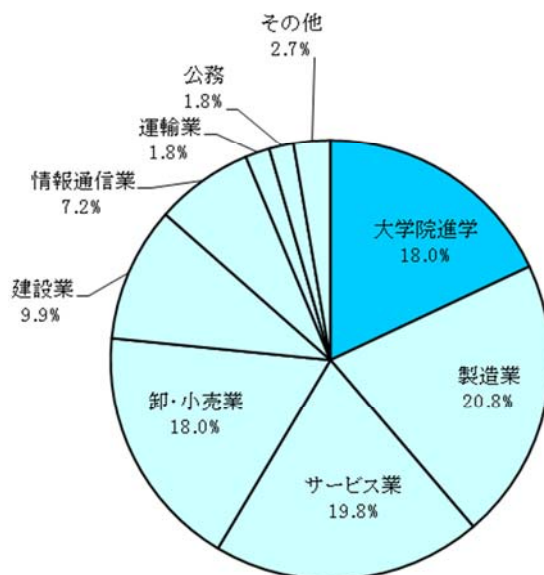
主な進学先	人数(人)	主な進学先	人数(人)
東京理科大学大学院	1,275	横浜国立大学大学院	10
東京大学大学院	121	北陸先端科学技術大学院大学	9
東京工業大学大学院	108	東京医科歯科大学大学院	9
筑波大学大学院	37	大阪大学大学院	8
東北大学大学院	22	北海道大学大学院	6
首都大学東京大学院	14	早稲田大学大学院	6
名古屋大学大学院	13	その他の大学院	56

ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(人)
日立製作所	30
東日本旅客鉄道	25
日本電気	22
東京都 (都職員)	19
トヨタ自動車、NTTデータ、キャノン	17
日産自動車	14
千葉県 (県職員)、横浜市職員	13
本田技研工業、パナソニック、東日本電信電話、TIS	12
野村総合研究所、SCSK、リコー、東芝	11
シミック、イーピーエス、IHI、三菱電機、NECソリューションイノベータ、大成建設	10
富士通、みずほ情報総研、NTTドコモ、KDDI、りそなホールディングス、ソフトバンク、三菱自動車工業	9
竹中工務店、大和証券グループ本社、東京ガス	8

② 山口東京理科大学 [卒業・修了生数：126人]

i) 学部生進路状況



主な進学先	人数(人)	主な進学先	人数(人)
山口東京理科大学大学院	6	九州大学大学院	1
東京理科大学大学院	3	東北大学大学院	1
九州工業大学大学院	3	琉球大学大学院	1
山口大学大学院	2	長岡技術科学大学大学院	1
香川大学大学院	1	北陸先端科学技術大学院大学	1

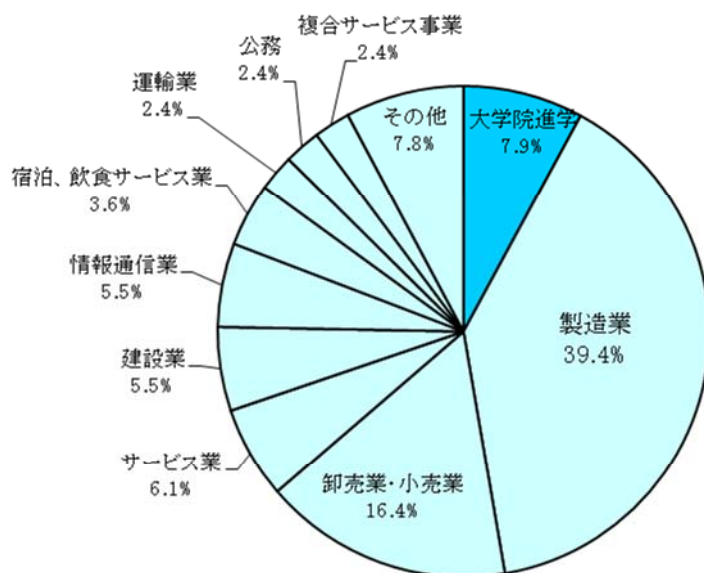
ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(人)
コスモス薬品、新光工事、フォーラムエンジニアリング	3
宇部フィルム、関西エックス線、中國電設工業、武蔵エンジニアリング、UTリーディング、アウトソーシングテクノロジー	2
九州旅客鉄道、サマンサジャパン、新来島どつく、トップ金属工業、トラスト・テック、ナノクス、西日本旅客鉄道、山口日産自動車、宇部工業、宇部日報社、九動、キューヘン、国土交通省大阪航空局、近藤商事、サンテック設備積算、東洋熱工業、富士ソフト技研、山口情報処理サービスセンター、江藤酸素、大谷化学工業、財宝、セイシン企業、内海造船、西日本ニチモウ、ネモト・センサエンジニアリング、片岡計測器サービス、住田光学ガラス、山九プラントテクノ、山口県警察	1

IV 参考データ

③ 諏訪東京理科大学 [卒業・修了生数：204人]

i) 学部生進路状況



主な進学先	人数(人)
諏訪東京理科大学大学院	11
信州大学大学院	1
電気通信大学大学院	1

ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(人)
公務員(地方公務員4名)、(株)ツルヤ	4
アート金属工業(株)	3
(株)南信精機製作所、GAC(株)、信州諏訪農業協同組合、(株)協成、(株)山田製作所、(株)東横イン、(株)イースタン、山洋電気テクノサービス(株)、(株)ユニコン、二光(株)	2
ドコモ・テクノロジー(株)、ナパック(株)、ニッタン(株)、マルヤス機械(株)、一般社団法人 県央研究所、永由税務会計事務所、コンピュータロン(株)、(株)TOSYS、オリオン機械(株)、(株)アドヴァンスト・インフォーメーション・デザイン、TPR(株)、芝浦メカトロニクス(株)、(株)エヌ・ティ・ティエムイー、ソフトマックス(株)、東北テクトロン(株)、(株)サンメディカル技術研究所、(株)高見沢サイバネティックス、(株)シーテック、(株)小松精機工作所、(株)青木固研究所、(株)ティーガイア、(株)ノジマ、高島産業(株)、山梨県民信用組合、松本ハイランド農業協同組合、セコム(株)、太陽工業(株)、長野プロパンガス(株)、東日本旅客鉄道(株)長野支社、東洋システム開発(株)、幼児活動研究会(株)、独立行政法人 産業技術総合研究所、(学) 近畿大学、(株)ゆうちょ銀行、日信工業(株)、文化シャッター(株)、(株)ヤマウラ	1

